

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社オプトホールディング
【英訳名】	OPT Holding, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鉢嶺 登
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役C00 石橋 宜忠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町6番
【電話番号】	03 - 5745 - 3611
【事務連絡者氏名】	取締役C00 石橋 宜忠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	34,760,981	32,675,773	66,984,083
経常利益 (千円)	4,091,146	665,435	4,067,417
四半期(当期)純利益 (千円)	1,948,538	173,274	1,092,901
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,564,061	271,430	3,378,885
純資産額 (千円)	19,061,515	17,476,311	17,703,879
総資産額 (千円)	35,755,214	38,962,965	39,436,451
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	69.79	6.71	40.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	69.22	-	40.41
自己資本比率 (%)	49.7	42.8	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,515,303	3,510,216	4,026,179
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,008,138	2,374,615	6,183,963
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,876,851	439,361	3,666,856
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,192,564	10,883,386	11,585,343

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	20.87	2.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、当社は平成27年4月1日をもって新設分割を実施し、同日付で商号を「株式会社オプトホールディング」に変更を行うとともに、新設分割設立会社（完全子会社）として、「株式会社オプト」を設立し、当社のマーケティング事業を承継しております。

グループ経営の強化と各事業会社の自立的経営による効率経営の実現を目的として、持株会社制へ移行し、これに伴い平成27年12月期第2四半期連結会計期間より報告セグメントを下記のとおり変更しております。

報告セグメント	旧報告セグメント
マーケティング事業	広告・ソリューション事業 データベース事業
投資育成事業	同左
海外事業	同左

従来の「ソーシャル&コンシューマ事業」においては、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」の区分に含んでおります。

また、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

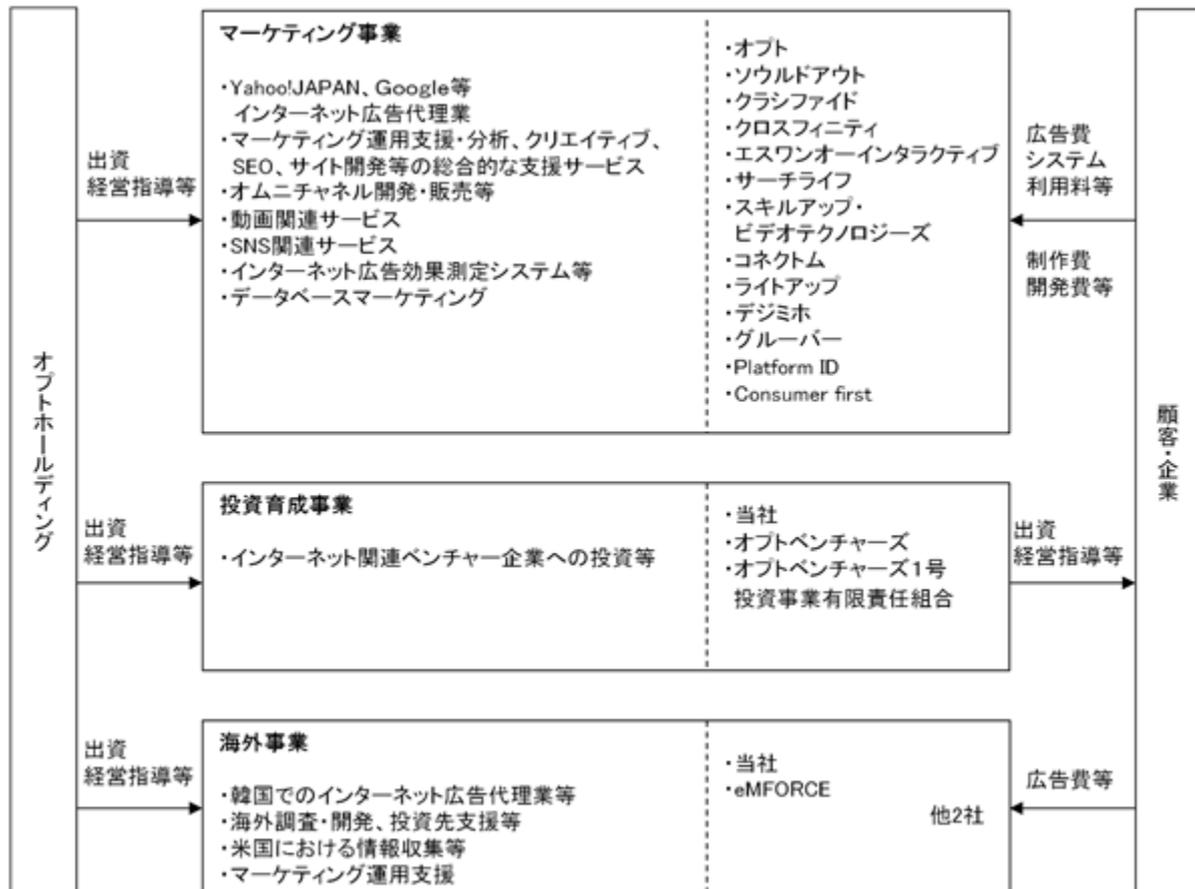
### （マーケティング事業）

当第2四半期連結会計期間より、新設分割により設立した株式会社オプトを連結の範囲に含めております。

### （投資育成事業）

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社オプトベンチャーズを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、新たに組成したオプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループの主要事業領域の一つであるインターネット広告の国内市場は、景気回復の影響もあり、スマートフォンやタブレット端末をはじめとしたスマートデバイスや、動画広告の台頭に加えて、検索連動広告に代表される運用型広告や、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告などが引き続き高い成長を遂げております。また、スマートフォンにおいては、ネイティブアドやインフィード広告といった新しい潮流の広告が登場するなどしており、平成26年には1兆519億円にまで拡大し、テレビ広告に次ぐ市場として継続的に成長しております。(株式会社電通発表)

このような状況の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、32,675百万円(前年同期間比6.0%減)となり、営業利益818百万円(前年同期間比80.8%減)、経常利益665百万円(前年同期間比83.7%減)、四半期純利益173百万円(前年同期間比91.1%減)となりました。なお、投資育成事業における約45億円の利益が前第1四半期連結会計期間に含まれているため、投資育成事業を除いた場合、増収増益となっております。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当社グループは平成27年4月1日をもって持株会社体制へ移行しております。これに伴い組織変更を行い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を、従来の「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」「海外事業」「投資育成事業」から、「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」へ変更しております。

このため、前年同四半期間比については、前第2四半期連結累計期間の数値を報告セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。

#### <マーケティング事業>

当事業においては、インターネット広告販売、広告制作、ウェブサイト開発、SEOソリューションサービス、マーケティングを支援する各種ソリューションの提供、オムニチャネルの開発販売及びデータベースマーケティングを中心に顧客のマーケティング支援を全般に行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度から取り組んでおりました生産性改善施策や事業の見直し等の実施効果により、大型顧客の新規獲得等に繋げることができております。

以上の結果、当事業の売上高は31,707百万円(前年同期間比12.0%増)、営業利益974百万円(前年同期間比221.2%増)の増収大幅増益となりました。

#### <投資育成事業>

当事業においては、当社において当社グループの知見や人的ネットワークを活用して投資先を発掘するとともに、当社グループの経営資源を活用しながら投資先の成長支援を積極的に行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、既存保有株式の売却を行うとともに引き続き注力分野として新規投資先の開拓、投資及び育成を行っております。

以上の結果、当事業の売上高は392百万円(前年同期間比91.6%減)、営業利益255百万円(前年同期間比94.3%減)となりました。

#### <海外事業>

当事業においては、当社による海外展開調査及び支援、韓国におけるインターネット広告サービスの提供、米国における情報収集業務、台湾におけるインターネット広告の運用事業等を展開しております。

以上の結果、当事業の売上高は668百万円(前年同期間比12.8%減)、営業損失39百万円(前年同期間は117百万円の営業損失)となりました。

#### <その他>

当事業の売上高は111百万円（前年同期間比90.5%減）、営業損失28百万円（前年同期間は73百万円の営業利益）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて473百万円減少し、38,962百万円となりました。

これは主に「現金及び預金」が1,171百万円、「営業投資有価証券」が2,996百万円増加したものの、「有価証券」が3,996百万円、「投資有価証券」が629百万円減少したこと等によるものであります。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて245百万円減少し、21,486百万円となりました。

これは主に「支払手形及び買掛金」が471百万円、「短期借入金」が1,010百万円増加したものの、「未払法人税等」が1,099百万円、「その他（流動負債）」が387百万円、「長期借入金」が208百万円減少したこと等によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて227百万円減少し、17,476百万円となりました。

これは主に「為替換算調整勘定」が29百万円、「少数株主持分」が39百万円増加したものの、「利益剰余金」が306百万円減少したこと等によるものであります。

## （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より701百万円減少し、10,883百万円となりました。これは営業活動により使用した資金が、投資活動により獲得した資金及び財務活動により獲得した資金を上回ったことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は3,510百万円（前年同期は3,515百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益795百万円を計上したものの、営業投資有価証券が2,972百万円増加したこと及び法人税等の支払が1,529百万円発生したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は2,374百万円（前年同期は2,008百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が790百万円発生したものの、有価証券の払戻による収入が1,997百万円、投資有価証券の売却による収入が1,110百万円発生したこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は439百万円（前年同期は1,876百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払による支出が343百万円発生したものの、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に、重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,630,400
計	86,630,400

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,980,000	29,980,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	29,980,000	29,980,000	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	29,980,000	-	7,645,948	-	2,857,406

(6)【大株主の状況】

(平成27年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
HIBC株式会社	東京都千代田区平河町二丁目12-2	4,899,200	16.34
株式会社電通デジタル・ホールディングス	東京都港区東新橋一丁目8-1	4,899,000	16.34
BNYM TREATY DTT 15 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1 (ONE WALL STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286, USA)	1,456,900	4.85
海老根 智仁	神奈川県逗子市	1,436,900	4.79
野内 敦	東京都渋谷区	1,130,800	3.77
MSCO CUSTOMER SECURITIES 常任代理 人 モルガン・スタンレーMUFG証券株 式会社	東京都千代田区大手町一丁目9-7 (1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA)	864,500	2.88
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/HENDERSONHHF SICAV 常任代理人 香港上海銀行東 京支店	東京都中央区日本橋三丁目11-1 (33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG)	527,100	1.75
小林 正樹	東京都新宿区	450,800	1.50
CBNY-NATIONAL FINANCIAL SERVICES LLC 常任代理人 シティバンク銀行 株式会社	東京都新宿区新宿六丁目27-30 (1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, NEW CASTLE COUNTRY, DELAWARE 19801, USA)	275,250	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	213,200	0.71
計	-	16,153,650	53.88

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式は4,140,000株(13.80%)あります。
2. 上記大株主の状況に記載のHIBC株式会社は、当社代表取締役社長鉢嶺登が株式を保有する資産管理会社であります。
3. 上記大株主の状況に記載の当社取締役野内敦の所有株式数は、本人が株式を保有する資産管理会社の株式会社タイム・アンド・スペースが保有する株式数260,800株(0.86%)を含めた実質所有株式数を記載しております。
4. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 213,200株
5. テンパード・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成27年3月31日付で大量保有報告書の提出があり、平成27年3月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は当第2四半期連結会計期間末現在の株主名簿に基づき記載しております。  
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
テンパード・インベストメント・マネジメント・リミテッド	カナダ国プリンティッシュコロンビア州西バンクーバー ブラムウェルロード1431	1,544,000	5.15

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成27年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,837,900	258,379	同上
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	29,980,000	-	-
総株主の議決権	-	258,379	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

(平成27年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社オプト ホールディング	東京都千代田区四番町6番	4,140,000	-	4,140,000	13.80
計	-	4,140,000	-	4,140,000	13.80

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,398,180	11,569,310
受取手形及び売掛金	9,750,338	10,188,038
有価証券	3,996,780	-
営業投資有価証券	1,585,459	4,581,893
たな卸資産	1,611,528	1,170,335
繰延税金資産	154,984	196,933
その他	1,108,738	834,707
貸倒引当金	216,157	211,442
流動資産合計	26,839,853	27,329,776
固定資産		
有形固定資産	792,655	697,881
無形固定資産		
のれん	2,326,018	2,114,280
その他	1,272,709	1,268,470
無形固定資産合計	3,598,727	3,382,751
投資その他の資産		
投資有価証券	7,043,462	6,414,323
その他	1,837,463	1,808,686
貸倒引当金	675,711	670,453
投資その他の資産合計	8,205,214	7,552,555
固定資産合計	12,596,597	11,633,188
資産合計	39,436,451	38,962,965
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,408,015	8,879,973
短期借入金	220,000	1,230,000
1年内返済予定の長期借入金	907,553	933,531
未払法人税等	1,687,236	587,523
繰延税金負債	-	111,164
賞与引当金	434,055	286,377
その他	2,536,486	2,149,415
流動負債合計	14,193,346	14,177,986
固定負債		
長期借入金	7,006,347	6,798,257
退職給付に係る負債	159,313	166,123
繰延税金負債	35,807	38,378
資産除去債務	128,781	122,860
その他	208,974	183,048
固定負債合計	7,539,225	7,308,667
負債合計	21,732,571	21,486,653

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,645,948	7,645,948
資本剰余金	7,740,278	7,740,278
利益剰余金	3,490,800	3,184,587
自己株式	3,148,046	3,148,046
株主資本合計	15,728,980	15,422,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487,380	496,919
為替換算調整勘定	719,931	749,155
その他の包括利益累計額合計	1,207,311	1,246,075
新株予約権	6,836	6,836
少数株主持分	760,750	800,632
純資産合計	17,703,879	17,476,311
負債純資産合計	39,436,451	38,962,965

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	34,760,981	32,675,773
売上原価	24,554,236	26,034,155
売上総利益	10,206,744	6,641,617
販売費及び一般管理費	15,941,853	15,823,069
営業利益	4,264,890	818,548
営業外収益		
受取利息	13,275	9,469
受取配当金	42	4,547
その他	29,387	46,099
営業外収益合計	42,705	60,117
営業外費用		
支払利息	8,102	13,792
投資事業組合運用損	47,925	78,407
持分法による投資損失	123,698	84,903
その他	36,724	36,126
営業外費用合計	216,450	213,229
経常利益	4,091,146	665,435
特別利益		
持分変動利益	55,292	-
投資有価証券売却益	57,590	587,533
新株予約権戻入益	21,011	-
その他	-	3,528
特別利益合計	133,893	591,062
特別損失		
固定資産除却損	70,625	17,133
減損損失	24,051	189,046
投資有価証券評価損	114,869	237,847
貸倒引当金繰入額	276,212	-
その他	18,687	16,918
特別損失合計	504,446	460,946
税金等調整前四半期純利益	3,720,593	795,551
法人税等	1,710,201	563,655
少数株主損益調整前四半期純利益	2,010,392	231,895
少数株主利益	61,853	58,621
四半期純利益	1,948,538	173,274

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,010,392	231,895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,464,955	9,459
為替換算調整勘定	114,348	39,013
持分法適用会社に対する持分相当額	4,850	8,938
その他の包括利益合計	4,574,453	39,534
四半期包括利益	2,564,061	271,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,624,948	212,038
少数株主に係る四半期包括利益	60,887	59,392

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,720,593	795,551
減価償却費	288,445	316,779
のれん償却額	119,610	215,262
投資事業組合運用損益(は益)	47,925	78,407
投資有価証券評価損益(は益)	114,869	237,847
投資有価証券売却損益(は益)	57,590	587,533
持分法による投資損益(は益)	123,698	84,903
減損損失	24,051	189,046
固定資産除却損	70,625	17,133
貸倒引当金の増減額(は減少)	299,864	5,059
賞与引当金の増減額(は減少)	299,330	147,677
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,454	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,796
受取利息及び受取配当金	13,317	14,017
支払利息	8,102	13,792
売上債権の増減額(は増加)	904,512	440,437
営業投資有価証券の増減額(は増加)	928,975	2,972,576
仕入債務の増減額(は減少)	927,705	479,815
未払消費税等の増減額(は減少)	162,501	292,614
その他	190,626	24,011
小計	4,117,757	2,000,568
利息及び配当金の受取額	16,812	18,447
利息の支払額	7,401	14,076
法人税等の支払額	622,482	1,529,195
法人税等の還付額	10,618	15,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,515,303	3,510,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	778,750	612,465
定期預金の払戻による収入	2,866,373	747,562
有形固定資産の取得による支出	102,027	32,251
無形固定資産の取得による支出	393,682	491,562
資産除去債務の履行による支出	8,384	7,452
有価証券の払戻による収入	-	1,997,287
投資有価証券の取得による支出	1,555,373	790,393
投資有価証券の売却による収入	150,798	1,110,286
投資有価証券の払戻による収入	8,088	458,997
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,130,050	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	59,674	-
敷金及び保証金の差入による支出	13,724	10,287
敷金及び保証金の返還による収入	30,644	50,281
貸付けによる支出	145,424	105,651
貸付金の回収による収入	2,363	67,065
その他	1,336	6,799
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,008,138	2,374,615

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	20,000	1,010,000
長期借入れによる収入	2,000,000	300,000
長期借入金の返済による支出	221,728	482,112
株式の発行による収入	33,462	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,477	30,076
自己株式の取得による支出	2,930,400	-
配当金の支払額	686,598	343,508
少数株主への配当金の支払額	25,079	11,441
その他	29	3,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,876,851</b>	<b>439,361</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,616	5,716
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	410,303	701,956
現金及び現金同等物の期首残高	10,539,039	11,585,343
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,828	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,192,564	1 10,883,386

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社オプトベンチャーズを連結の範囲に含めておりません。

当第2四半期連結会計期間より、新設分割により設立した株式会社オプト及び新たに組成したオプトベンチャーズ1号投資事業有限責任組合を連結の範囲に含めております。

(2) 変更後の連結子会社の数

19社

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
商品	4,888千円	1,659千円
仕掛品	40,830千円	166,831千円
原材料及び貯蔵品	15,809千円	1,844千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給料及び手当	2,739,666千円	2,847,764千円
賞与引当金繰入額	520,259千円	246,854千円
貸倒引当金繰入額	35,327千円	6,023千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	9,545,125千円	11,569,310千円
有価証券	1,499,605千円	-千円
預入期間が3か月を超える定期預金	822,692千円	654,643千円
預入期間が3か月を超える定期積金	29,473千円	31,279千円
現金及び現金同等物	10,192,564千円	10,883,386千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	692,639	23.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(注) 当第2四半期連結累計期間の1株当たり配当額については、東証一部への市場変更の記念配当15円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年2月24日開催の取締役会決議に基づき、自己株式3,700,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,930,400千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が3,148,046千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	335,920	13.0	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	28,314,572	4,654,759	634,557	33,603,888	1,157,092	34,760,981	-	34,760,981
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	132,108	132,108	17,166	149,274	149,274	-
計	28,314,572	4,654,759	766,666	33,735,997	1,174,258	34,910,255	149,274	34,760,981
セグメント利益又 は損失( )	303,300	4,467,292	117,366	4,653,226	73,381	4,726,607	461,716	4,264,890

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 461,716千円には、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「マーケティング事業」において、スキルアップ・ビデオテクノロジー株式会社及び株式会社ライトアップの株式を取得し、連結の範囲に含めており当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において、それぞれ2,042,430千円、209,207千円であります。また、クロスフィニティ株式会社の株式を追加取得したことによるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において210,777千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	マーケ ティング 事業	投資育成 事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	31,707,752	392,253	550,132	32,650,138	25,635	32,675,773	-	32,675,773
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	118,497	118,497	85,679	204,176	204,176	-
計	31,707,752	392,253	668,629	32,768,635	111,314	32,879,950	204,176	32,675,773
セグメント利益又 は損失( )	974,183	255,399	39,996	1,189,586	28,130	1,161,455	342,907	818,548

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーシャル&コンシューマ事業等を含んでおります。

- セグメント利益又は損失( )の調整額 342,907千円は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「マーケティング事業」において、ソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては189,046千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは平成27年4月1日をもって持株会社体制へ移行しております。これに伴い組織変更を行い、当第2四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を、従来の「広告・ソリューション事業」「データベース事業」「ソーシャル&コンシューマ事業」「海外事業」「投資育成事業」から、「マーケティング事業」「投資育成事業」「海外事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円79銭	6円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,948,538	173,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,948,538	173,274
普通株式の期中平均株式数(株)	27,920,714	25,840,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円22銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	20	-
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(20)	(-)
普通株式増加数(株)	230,405	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社 オプトホールディング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 守 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 知 倫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトホールディングの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトホールディング及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。